

富士石油株式会社(5017) 2022年度第2四半期決算説明会 質疑応答要旨

(注) この資料には将来見通し等に関する記述が含まれています。資料末尾に記載の注意事項をご覧ください。

質問 1-1

説明会資料 22 ページの今回の通期営業利益の下方修正について、特に製品マージンが 93 億円の減益要因となっているが、8月に想定した時と比べて、特に国内の石油製品市況のところにどういう見方の変化があって、その想定をどのように変化させているのか。

回答 1-1

津田：基本的に今回の下期の見通しについては、これを策定した 10 月の上旬から中旬における足元の状況をほぼ反映させたものとなっております。

ただ、やはり中国の関係もあり、ナフサ、化成品といったところがかなり悪化するという懸念もありますので、さらに堅めにしているということです。その結果、ご指摘のように下期のマージンが悪化しているという結果となっております。

質問 1-2

(質問 1-1 に対する回答を踏まえて)そうすると 8月に上方修正をした時には、その時の足元の国内精製マージンを通期のマージン前提に反映して上方修正をして、今回はこの 10 月の上・中旬の国内精製マージンを通期のマージン前提に反映したので、結果として下方修正したということか。

回答 1-2

津田：第 2 四半期 (7~9 月) を少し高めに見ていたということがあります。第 1 四半期 (4~6 月) の国内製品マージンはかなり良かったものですから、それを織り込んでいたものの、原油価格は下がり基調となり、ガソリンなどの市況も悪化したということです。

下期については、8月のときもかなり堅めには見ておりましたが、石化周りについては、その 8 月時点の見立てよりもさらに下げざるを得なかったということです。

質問 2

富士石油の業績については在庫影響と 2 年に一度実施する定期修理(※)の影響が大きく、会計上の利益が原油価格の上下と定期修理の有無によってブレるという表れ方をしている。

これに関して、会計ルール上仕方のないことなのか、それとも、会計方針を変えていくように働きかけるなどして、在庫影響と定期修理の影響を損益として見えるかたちで安定化させるような取り組みはあるか。あるいはそれは難しいのか。

※（当社補足）当社袖ヶ浦製油所では、4年に一度、大規模定期修理を行っております。また、その中間年に小規模の定期修理を行っております。

回答2

津田：ご指摘の点は、論理的には非常にあり得ることだと思っておりますし、うまくできればそれが良いのだろうと私も思っております。ただ、在庫影響については2種類ございまして、1つは期末時点で持っている在庫の簿価と時価との比較における、低価法による評価損です。こちらは会計上必ず立てなければいけません。一方でもう1つ、期首に持っていた在庫の簿価が、期中の平均と比べて高値か安値かによって売上原価にどう作用するかという期首在庫影響の2種類があります。この2種類の合計金額を在庫影響の金額として打ち出しておりますので、この在庫影響自体も管理会計と財務会計の混成品になっております。

特に期末の評価損については、必須の会計上のルールになっています。おっしゃるような安定化させるような均し方というのは、なかなか難しいのかなと思っております。少なくともコストの点では定期修理について引当をしていくという均し方が、今のところ限界なのではないかと考えております。

質問3

現在袖ヶ浦製油所はほぼフル稼働となっているが、数年前にトラブルがあった時に、ある程度コストをかけて対応したので、今後も現在の高稼働を、定期修理を除けば維持できるというステータスなのか。それとも今年度は定期修理もトラブルもなく順調に稼働しているが、やはりある程度高経年化しているのか、人とか手間とかをもう一段かけて、製油所のオペレーションをインプルーブしていかないといけないような状況にあるのか。今の袖ヶ浦製油所の立ち位置について伺いたい。

回答3

山本：ご指摘がありましたとおり、数年前、そして2年、3年前には地震が頻発したことがあるかと思えます。それに伴いまして緊急停止をして、その後の立ち上げが少し遅れたというようなことがありました。

基本的に当社は石油精製専業会社ですので、やはり装置の安定稼働のためにいかにすべきかということについて、一番力点を置いてるところでございます。そのため大規模定期修理や、中間に行く、いわゆる2年に1回の小定修には多少金額をかけてることは否めません。

ただし、いわゆる装置というのは、どこの会社も一緒ですけれども、50年以上経って非常に古くなっています。これを稼働させるためには、メンテナンス計画を立ててやっていく必要があるということで、約5、6年かけて地道な補修を行ってまいりました。その結果

が今、ようやく表れてきたのかなと思っております。

また、これも各社一緒ですけども、技術伝承がなかなかうまく進まないということを言われたりしています。当社としてはベテラン社員に計画的に残ってもらい、技術の伝承を行うとともに、最近ではDX等も少しずつ取り入れながら安定運転に努めているところです。

安定運転のためには日々、メンテナンスをしていかなければいけないと思っております。新規の投資も含めて、「装置の稼働と両立できるのか？」ということはありませんけれども、ご存じのとおり、私どもは石油精製專業という会社でございますので、あくまでやはり装置稼働継続のためのコストというのは、慎重にかけていって安定操業に努めたいと思っております。

質問4

業績予想の修正の背景として、石油製品の輸出については、マージン環境の見方は特に変わっていないか。今年は、中間留分中心に輸出のマージンが拡大しているが、今回の通期業績見通しの対前期比で製品マージンの増益寄与が198億円あり、この中で輸出のマージンの改善効果がどの程度寄与しているのか伺いたい。

さらに市況環境を踏まえて、例えば、輸出を多めにするようなオペレーションをするなど、市況に応じてフレキシブルに動いているか。

回答4

山本：輸出マーケットについての見方ですが、昨年まで輸出マーケットというのは非常に低迷した状況でした。そういう意味ではまさに今年、2022年度の大きなトレンドとしては、輸出マーケットが回復したということになるかと思えます。

今回の業績予想における輸出マーケットの見通しにつきましては、基本的には足元のマーケットを横目に見ながらということで、ガソリンが低いレベルになっております。灯油、軽油につきましては足元並みのレベルから、若干下がる傾向にあります。去年の下期の実績と比較しますと、大きく上昇しております。一方で、前回の見通しとはほぼ同様なレベルとなっています。

それと、輸出マーケットに応じたオペレーションの変更につきましては、基本的に連産品でございますので、製品販売全体の内、どの程度を輸出に割り振って、どの程度を国内に割り振るか、ということになるかと思えます。一方で、私どもは主に石油元売りに製品を納めさせていただいておりますので、やはり国内への安定供給というのを1つの柱としながら、余力については輸出に回していくというかたちになっております。

ただし輸出市況は、ガソリンを除いて非常に良いので、先ほどから申し上げているとおり、高稼働を維持しつつ、特に中間留分は増産ということをご心掛けて輸出をしているところです。そのため、輸出だけ増やすということは、なかなか難しいということをご理解いただきたいのと、一方で全体での生産量、特に中間留分、ガソリンを増やして、それを国

内と海外に、国内を優先しつつも振り分けているということで、ご理解いただければと思います。

質問 5

第 1 四半期の決算発表時に公表された、出光興産と原油の共同調達について、原油の調達では協働するような部分も出てきているということだが、先日、出光興産も中期経営計画を発表しており、中期的には製油所能力の削減の方向性を示している。あらためて、出光興産のグループ戦略上の袖ヶ浦製油所の位置づけについて、今後より連携が深まるのか、ないしは、従来どおりの契約関係が今後も維持されていくということがベースなのか。出光グループの中での富士石油の位置付けはどのようにしていきたいと考えているか。

回答 5

山本：個別の契約関係については、回答を控えさせていただきますが、まずは、8月10日に発表させていただいた原油の共同調達について、出光興産には当社のメインの燃料油を販売させていただいていて、引き受けていただいていますので、その関係については、これまでと同様に継続していくという意志と、なんらかのかたちで関係を深められることがあれば、深めていきたいというのが、私どもが今、考えているところです。

原油につきましては、これまでもある程度の共同調達というのを実施していますが、さらにそれを深化させるということで、この下期からは、さっそくその行動に入っており、お互いにメリットを享受しているところです。さらに、今後もこの共同調達については深めていきたいと考えております。

あくまで当社は出光興産とは売買契約ということで、進めさせていただいておりますが、各製油所とも設備が古くなってトラブルが増えている中で、グループの中の石油製品供給の一員として、エネルギーの安定供給に寄与することの必要性があると考えています。

それから、私どもは袖ヶ浦製油所に大型の栈橋を持っております。やはり一度に大量に輸出できるというのは、グループの中でも富士石油というように位置付けられておりますので、そういったところで貢献していきたいと考えております。

いずれにしましても、私どもは石油精製専業会社であり、元売りの販売網をお借りして販売する以外になかなか手はない状況ですので、今現在、社長の私としては、出光興産との関係につきましては、今後も同様に、またさらに関係を深めるようなかたちで継続していきたいと考えて、また望んでいるところです。

質問 6

いわゆる出光興産の引き取りというのは、当然契約に基づいていると思うが、長期的な引き取りの部分というのは担保されているのか。それとも、随時、引き取り数量を見直される可能性というのは常にあるのか。

回答 6

山本：個別の契約になりますので、回答は控えさせていただきたいのですが、長く続くようなかたちで私どもも努力していきたいと考えているところです。

質問 7

資料の 7 ページについて、今年度の在庫の影響を除く利益 58 億円と、中期事業計画の 100 億円との差をどうやってここから埋めていくのか。原油と為替の前提がかなりズレているので、自家燃料費が重いことが下押し要因として想像するが、こうした市況要因はなかなか埋めにくいのではないか。

回答 7

山本：現下の状況の稼働率とか、原油代を含めた市況につきましては、中期事業計画の 2024 年度の想定に対して、上振れしているということは事実でございます。

一方で、原油価格の高騰による自家燃ロスの増加、石油ピッチにおける原油と石炭価格値段格差、そういった要因の影響が大きく、結果的に 2022 年度の真水の利益が下振れしているような状況になっております。

一方で現状においては、先行きの原油価格、市況の動向が非常に見づらい状況になっております。仮に現行水準が続いた場合におきましても、私ども中期事業計画で目標としております 100 億円を達成すべく、まずは引き続き安定高稼働を目指します。現在は中期事業計画作成時より、稼働率は非常に高くなっております。この維持に努めるとともに、省エネをさらに推し進めていきます。それから今、プロジェクトチームを立ち上げてコスト削減の検討を行っていますが、精製費等のコスト合理化に全社で努めて、2024 年度の在庫影響除きの営業利益 100 億円の達成をしていきたいと考えております。

質問 8

自己資本比率もしくは純資産の金額等といった財務の目標と、配当の関係について、どれくらい財務が改善すれば、配当拡大の余地がでてくるのか。

回答 8

津田：財務の状況につきましては、自己資本比率と言いますと、当社の業績は油価によってバランスシートが伸び縮みしますので、私のよく見ているところは純資産額にあります。その観点では、足元の純資産が現在 836 億円になったというところが、2019 年度に 290 億円の赤字を出した部分については埋め合わせができていう状況ではあります。

ただ、財務目標について全社的にオーソライズされたものは、中期事業計画の指標しかありませんので、私の個人的な意見として聞いていただければと思うんですけども、当社のバランスシートを見ていただきますと、固定資産が 1,200 億円くらいあり、1,000 億円くらいが袖ヶ浦製油所の資産になります。その 1,000 億円のうち、半分の 500 億円が土

地で、半分の 500 億円が上物であります。そういう中で考えますと、最低限、減価償却の回収ができない土地については純資産でカバーしないといけないということがあって、500 億円はミニマムですね、というのがあって。そういう観点では、大赤字を出した後は 400 億円台の危機的な状況があって、そこからは脱却しましたけれども、今後、私どももカーボンニュートラルという流れが加速する中で、早期に財務を強くしておくというのが、柔軟な対応をするために必要だという認識を持っております。

そういう観点では、なるべく早い段階で上物を含めて、固定資産については全部純資産でカバーできるようなレベルを目指したい。かつ、それが安定的に維持できるような状況も目指したい、そういうことを考えておりますので、そういう観点では、まだ財務の回復具合、改善具合というのは、私の目から見れば道半ばという状況だと認識をしています。

山本：今期の配当ということでございますけれども、基本的には、安定配当が指針としてはございます。

また、財務状況というのは慎重に見ていかなくてはいけないと考えておまして、今期の見通しですと、利益が去年に続いて出るという予想はしておりますが、やはり、今後の世界情勢や日本の需給環境、原油価格を含めたいろんな市況、それから為替レート、3 月までといえども非常に見通しづらい状況になっていることは否めないと思います。

そういったことで、今申し上げたような点を総合的に勘案しまして、今のところ、2022 年 3 月期と同様の 1 株当たり 10 円とさせていただいているわけですが、配当につきましては、今後、株主のみなさまにご納得いただけるようなかたちでの配当ということで、十分検討していきたいと考えております。

この資料には、当社の現在の計画や業績見通しなどが含まれております。それら将来の計画や予想数値などは、現在入手可能な情報をもとに、当社が計画・予測したものであります。実際の業績などは、今後の様々な条件・要素によりこの計画などとは異なる場合があります、この資料はその実現を確約したり、保証するものではございません。